

施策評価シート

評価年度	平成25年度	事業実施年度	平成24年度	施策主管次長名	都市建設部次長 村澤 良文
施策番号	60	施策名	安全で快適な住環境が整ったまち	総合計画掲載頁	118
関係課名	総務課、防災安全課、都市整備課、都市計画課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・区画整理区域 ・住宅 ・市民 ・市内全域	対象指標名	単位	H23実績	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込	
			①市街化区域面積	ha	1,057	1,057	1,057	1057	1057	1057	
			②住宅戸数	戸	18,256	18,514	18,800	19,100	19,400	19,700	
			③人口	人	58,762	59,141	61,400	62,500	63,700	64,700	
意図	・安全で災害に強い基盤整備をしよう。 ・災害等から住民を守る。	成果指標名	①	区画整理事業によって整備された面積割合							
			②	住宅の耐震化率							
			③	一時避難場所の耐震化率							
			④								

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H23実績	H24計画	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
①	区画整理事業によって整備された面積割合	%	44.1	44.1	45.3	45.3	45.3	45.8	45.8
	指標設定の考え方と把握方法	区画整理事業によって整備された区域は快適度が高い。面積割合は担当課より把握							
指標	成果指標名	単位	H23実績	H24計画	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
②	住宅の耐震化率	%	82	83.5	82.8	83.6	84.4	85.2	86
	指標設定の考え方と把握方法	耐震化された住宅戸数が増えれば安全、安全度は高い。耐震化率は担当課から把握							
指標	成果指標名	単位	H23実績	H24計画	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
③	一時避難場所の耐震化率	%	81.7	86.7	86.7	90	100	100	100
	指標設定の考え方と把握方法	災害から住民を守るため一時避難場所の耐震化率とした。耐震化率の把握は担当課より把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・市民・土地建物所有者・事業者は、まちづくりを理解し協力参加する。 ・地震災害などに関心を持ち、家庭や地域で減災対策を行う。			
	行政	・適正な開発誘導及び土地区画整理事業の支援を行う。 ・耐震化の啓発活動や地震に関する知識の普及及び地域防災拠点の耐震化を順次進める。			
達成度評価	近隣との比較	市街化区域面積の割合の近隣市町村との比較は、市域の面積規模、地形等が異なるため単純に比較はできない。			
	過去3年間の実績との比較	・区画整理事業によって整備された面積割合は平成24年度で1.2%増加した。 ・住宅の耐震化率は平成22年度で0.8%、平成23年度で1.2%、平成24年度で0.8%の増となっている。 ・一時避難場所については、平成22年度は5か所、平成23年度は4か所、平成24年度に3箇所の公民館と1箇所の老人憩いの家の計4か所の耐震化を実施した。			
現状と課題	◆土地区画整理事業区域の完了及び施工中の478.6haで宅地化が進展されている。 ◆一時避難場所である保育園及び児童館の耐震改修が完了し、平成24年度は三好下公民館、明知下公民館、萌生公民館、打越老人憩いの家の耐震改修を行った。 ◆民間住宅の耐震化率は82.8%となった。計画値が達成されないのは、建て替えを控える状況が続いていると考えられる。今後も景気に影響されるが、発生が予測される大地震に関心が高いため耐震化率が上がると考えられる。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取り組み	◆近年、発生が予測される大規模地震に備え、一時避難場所の耐震化及び民間住宅の耐震化を促進する必要がある。 ◆木造住宅については耐震診断の申請件数を増やすため、区域を定めて戸別訪問を実施していく。 ◆限られた財源の中で、市街地整備や都市機能の整備を行うため依存財源の確保が必要となる。				
	(26年度の取り組み) ・一時避難場所の耐震改修については福谷公民館・新屋老人憩いの家・明知下老人憩いの家・黒笹老人憩いの家の4か所の耐震改修を行う予定。平成27年度ですべての一時避難場所の改修を完了する予定。 ・住宅の耐震改修については、平成25年度に耐震改修促進計画の見直しをし、また平成25年度に行われる耐震改修法の改正に併せて補助制度の拡充を図りたい。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成24年度市民アンケート調査による